

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(環境省)

事業名	三陸復興国立公園(仮称)ビジョン策定等事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国立公園課		桂川 裕樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第5条第1項		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) 復興への提言(平成23年6月25日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を「三陸復興国立公園(仮称)」として再編成することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすために、本事業において、再編成のための理念、基本方針等を取りまとめたビジョンを策定する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北沿岸地域において、自然環境被害状況調査、地域資源等(自然景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査等を行うことにより、三陸復興国立公園(仮称)のビジョンを策定する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	—	—	—	100	100			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
	三陸復興国立公園(仮称)の再編成は、地域の観光産業の復興に資することから、公園利用者数を指標とするが、国立公園は安全かつ適切な公園利用の推進や自然環境の保全という面も重視することから、利用者数の多寡で成果を現すことは適当でなく、目標値は設定できない。	万人	—	—		三陸復興国立公園(仮称)のビジョンの策定	策定数	(1)
単位当たりコスト	14.3円/1人 「利用者1人当たりに係る事業費」 (H21年度陸中海岸国立公園利用者数実績)		算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出				
事業所管部局による点検								
項目			内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			「復興への提言」「復興基本方針」の中で、地域経済活動の再生に向けた観光施策として、国立公園等の観光資源の活用、自然公園の再編成等が掲げられている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			三陸復興国立公園(仮称)の再編成は、岩手県、宮城県の復興計画にも連携を図る旨が明記されており、地域経済再生のための観光面での貢献につながるものであることから、被災地のニーズ及び優先度は共に高い事業である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			調査等の実施に当たっては、専門家等の意見を聞きつつ実施すること等により、効果的な手法を選択するものである。また、国立公園は環境大臣が指定するものであり、本事業は三陸復興国立公園(仮称)の再編成(指定)のためのビジョンを策定するものであるから類似事業はない。これらのことから効果的な事業である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			契約方法に技術面及び価格面の両面から審査を行う総合評価方式を採用するなど、費用対効果・効率性の高い執行を確保する。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			国立公園の再編成(指定)に係る業務は、環境省の専管である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			岩手県及び宮城県の復興計画においても三陸復興国立公園(仮称)の再編成と連携することが掲げられており、地域における復興計画と整合を図りながら、計画的に実施するものである。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			地元自治体との調整、基礎的な情報収集等の、事業実施のための体制を整えている。また、執行に当たっては、契約方法に一般競争入札方式を採用するなど、透明性を確保するとともに、複数の職員により適切に進行を管理する。					

注1. 「活動指標(アウトプット)欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に定める「」について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予算で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予算で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 ××円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。